



平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本精蠟株式会社

コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 泰邦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 細田 八朗

定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3523-3530
平成23年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	32,648	24.7	2,616	—	2,523	—	1,516	—
21年12月期	26,176	△45.6	△382	—	△534	—	△441	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	69.64	—	17.4	8.9	8.0
21年12月期	△19.70	—	△5.2	△1.8	△1.5

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	27,343	9,117	33.3	449.73
21年12月期	29,132	8,316	28.5	371.42

(参考) 自己資本 22年12月期 9,117百万円 21年12月期 8,316百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	3,227	△961	△2,102	1,082
21年12月期	2,534	△1,236	△804	925

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	5.00	5.00	111	—	1.3
22年12月期	—	3.00	—	7.00	10.00	209	14.4	2.4
23年12月期 (予想)	—	4.00	—	7.00	11.00		19.9	

3. 23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,740	7.8	950	△31.0	850	△38.1	500	△38.5	24.66
通期	37,820	15.8	2,100	△19.7	1,910	△24.3	1,120	△26.1	55.24

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、25ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 22,400,000株 21年12月期 22,400,000株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 2,126,047株 21年12月期 9,034株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして実際の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 5. 次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 事業環境

当期におけるわが国経済は、中国をはじめ新興諸国の経済成長が顕著である一方ユーロ圏の金融・財政不安再燃や米国の景気減速懸念等の影響から世界経済の動向が先行き不透明な状況の中、輸出がアジア圏向けを中心に好調に推移したものの、年初から回復基調にあった内需は年央から急激な円高進行に加え、所得・雇用情勢改善の遅れや設備投資・個人消費等の伸び悩みから本格回復には程遠い状況でした。原油相場は年初の70ドル/バレル台から徐々に上昇をはじめ年末には90ドル/バレル台をつける等再び騰勢を強めてきました。また、為替相場は年初から90円/ドル前半で小動きも年央を境に円高に転じ、その後は82円/ドル～85円/ドルの円高基調で推移しました。

2. 事業の経過

このような状況の中で、当社は下記の当期経営方針およびISO 9001の年度品質方針ならびに新中期経営計画NS2012(平成22年度～平成24年度)に基づき、具体的諸施策を推進し、企業価値および企業品質の一層の向上に取り組んできました。

1) 経営方針

- ① 予算を達成、配当を維持する。
- ② 原料と製品の多様化に対応、75,000トンのワックス製販の条件下でも収益が確保できる収益構造の確立に努める。
- ③ つくば事業所に分子蒸留設備の新設等により、同事業所の採算体制を確立する。
- ④ 内部統制システムの構築を通じて、業務の効率化、コンプライアンス、ISOの維持、適切なリスク管理を行う。
- ⑤ 安全および環境に注意を払いつつ、従業員教育、IT化等を通じて財務内容を改善する。

2) ISO 9001の年度品質方針

「日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様の立場に立った製品・サービスの提供に積極的に努めます。」

- ① 品質マネジメントシステムの維持管理および継続的改善を図ることで、更なる顧客満足度向上を図ります。
- ② 製品含有化学物質の管理をはじめ、国内外の規制を満足する安心、安全な製品を提供します。
- ③ 職場の安全衛生、環境へも配慮したシステム作りを目指します。

3) 新中期経営計画NS2012(平成22年度～平成24年度)の基本方針

- ① 原料と製品の多様化に対応する製造技術の検討を進め、合理的で機能的な製造体制の確立を図る。
- ② 研究開発を強化し、高機能製品による成長分野向け製品群の充実と拡充を推進する。
- ③ キャッシュフローと収益の管理を徹底し、長期安定配当と財務内容の改善に努める。
- ④ 開発品製造拠点としてのつくば事業所の本格稼働と更なる機能強化を図る。
- ⑤ ISOの活用、コンプライアンス、リスク管理の徹底を通じて、内部統制システムを確立する。
- ⑥ 地球環境との調和を尊重し、品質・環境マネジメントシステムを通じて環境負荷の低減を図る。

3. 当期の経営方針等に基づく諸策の実施状況

(経営方針)

- ① 予算を達成、配当を維持する。

当期の業績は前期後半から続く堅調なワックスの内外需要の下で採算販売・効率生産、固定費の

削減等の徹底に努めた結果、年初の想定を大幅に上回る増収増益を上げるに至りました。その詳細および配当につきましては後述の「4. 当期事業概況と成果」をご参照ください。

- ② 原料と製品の多様化に対応、75,000トンのワックス製販の条件下でも収益が確保できる収益構造の確立に努める。

近年のアジア圏の著しい経済発展等による原油市場の変動や需要家の環境負荷低減のニーズ等需要動向の変化に対応するため、既存原料の安定確保はもとより新規原料・新素材の調査、製品の高品質化・高機能化の研究、これらの調査・研究に対応した製造技術・製造設備、効率的製造体制等についての検討を開始し、鋭意取組中であります。その中で、従来から使用のワックス原料運搬内航船の更新に際し、輸送コスト削減と環境負荷低減を図るため新たに共同船主としてスーパーエコシップを導入し、7月から運航を開始しました。

- ③ つくば事業所に分子蒸留設備の新設等により、同事業所の採算体制を確立する。

前期後半より着手した分子蒸留設備新設工事は景気低迷により一時工事を見合わせておりましたが、年初から工事を再開し本年4月設備工事を完了し、10月より本格運転を開始したところであります。

- ④ 内部統制システムの構築を通じて、業務の効率化、コンプライアンス、ISOの維持、適切なリスク管理を行う。

リスク・コンプライアンス事項の見直しをはじめ各部門の内部監査・ISOの継続的改善活動等に取り組むとともに、金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制監査に基づく業務・制度監査および内部統制監査を実施し、当初の課題は全て計画どおりの進捗を見ました。

- ⑤ 安全および環境に注意を払いつつ、従業員教育、IT化等を通じて財務内容を改善する。

無事故・無災害、二酸化炭素削減、省エネルギー化等安全操業・環境保全の継続的な取組み、従業員教育の制度見直しおよび人的資源の有効活用については、概ね計画どおりの進捗を見ました。また、前期から着手した基幹システムの見直しの取組みについては予定通り当期中に新基幹システム導入を決定し、次年度から導入作業を開始する予定です。

また、ISO 9001の年度品質方針の取組みについては、その具体的行動指針および各部門の品質目標実施計画に基づく四半期毎の活動状況の品質監査を実施する等継続的なマネジメントレビューを推進し、目標は概ね計画どおりの進捗を見ました。

(新中期経営計画)

新中期経営計画に掲げる基本方針の取組み状況は、前述の「当期の経営方針に基づく諸策の実施状況」に記載のとおり、初年度の取組みとしては各課題とも概ね計画どおりの進捗を見ました。また、平成22年度業績目標につきましても、売上高(30,000百万円)、経常利益(820百万円)、当期純利益(400百万円)、配当(年間9円)の全てを達成することができました。

4. 当期事業概況と成果

ワックス販売は国内販売が前期後半から続く需要回復に支えられ、前年同期に比較して販売数量では4,764トン増の36,077トン、販売高では1,448百万円増の9,913百万円となり、輸出販売が第3四半期以降の主力の米国市場で景気減速懸念を背景にやや鈍化したことから、販売数量では3,260トン減の39,335トン、販売高では1,134百万円増の6,614百万円の実績となりました。この結果、ワックス全体では前年同期に比較して販売数量では1,504トン増の75,412トン、販売高では2,582百万円増の16,528百万円の実績となりました。

一方、重油販売は引続き市況低調ながら年初から上昇の原油価格に重油価格も連動したことおよび原料

処理量増加により、前年同期と比較して販売数量では30,969キロリットル増の326,424キロリットル、販売高では3,873百万円増の16,065百万円の実績となりました。また、その他仕入商品販売は前年同期と比較して15百万円増の54百万円となりました。

これにより、前年同期と比較して大幅な増収増益となり、売上高では6,471百万円増の32,648百万円、営業利益で2,999百万円増の2,616百万円、経常利益で3,058百万円増の2,523百万円、当期純利益では1,957百万円増の1,516百万円の実績となりました。

なお、当期の株主配当につきましては中間配当で1株につき3円を実施し、期末配当では当初発表から1円増配して1株につき7円を予定し、年間配当で1株につき10円を予定しております。

5. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、先行き不透明な原油相場・重油市況や為替相場の動向等を現時点で見極めることは困難なため、作成時点で入手可能な情報および過去の実績、傾向を参考にして、通期の業績想定は売上高37,820百万円、営業利益2,100百万円、経常利益1,910百万円、当期純利益1,120百万円を見込み、株主配当は長期安定配当の基本方針に基づき年間配当で1株につき11円(中間配当で4円、期末配当で7円)を予定しております。

また、上記の見通しはマイナス原油1バレル95ドル、為替レート1ドル82円を前提とし、棚卸資産の評価の影響については見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当事業年度における資産、負債及び純資産の状況

資産は前事業年度に比べて1,788百万円減少の27,343百万円となりました。これは流動資産で1,655百万円減少、主としてたな卸資産の減少1,180百万円、未消費税等の減少413百万円、繰延税金資産の減少201百万円、売掛金の増加293百万円、現金及び預金の増加157百万円等、固定資産で133百万円減少、主として投資その他の資産の減少203百万円、有形固定資産の増加70百万円等によるものであります。

負債は前期末に比べて2,590百万円減少の18,225百万円となりました。これは流動負債で2,546百万円減少、主として買掛金の減少2,013百万円、短期借入金の減少1,332百万円、未払法人税等の増加752百万円、未払消費税等の増加96百万円等、固定負債で43百万円減少、主として長期借入金の減少78百万円、退職給付引当金の増加31百万円等によるものであります。

純資産は前期末と比べて801百万円増の9,117百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加1,337百万円、自己株式取得による純資産からの控除額の増加529百万円等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益2,563百万円(前年同期比3,216百万円増)、減価償却費918百万円(前年同期比108百万円増)、借入金の減少額1,384百万円(前年同期比721百万円減)、売上債権の増加額283百万円(前年同期比607百万円増)、たな卸資産の減少額1,180百万円(前年同期比786百万円減)、仕入債務の減少額2,007百万円(前年同期比2,935百万円減)および有形・無形固定資産の取得による支出額1,073百万円(前年同期比161百万円減)等により、期末残高は1,082百万円(前年同期比157百万円増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,227百万円(前年同期比693百万円収入増)となりました。これは主として、税引前当期純利益2,563百万円、減価償却費918百万円、たな卸資産の減少額1,180百万円、法人税等の還付額284百万円、仕入債務の減少額2,007百万円、利息の支払額219百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、961百万円(前年同期比275百万円支出減)となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出1,073百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,102百万円(前年同期比1,297百万円支出増)となりました。これは主として、短期借入金の純減額1,229百万円、長期借入れによる収入1,253百万円、長期借入金の返済による支出1,408百万円、配当金の支払額179百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	31.1	35.0	29.8	28.5	33.3
時価ベースの自己資本比率	27.1	31.6	12.1	10.2	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9	8.4	—	5.1	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	3.9	—	9.9	14.7

注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

2. 平成20年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期にわたる安定配当を継続して実施することに加え、財務体質の改善と将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。当期の株主配当につきましては、中間配当で1株につき3円を実施し、期末配当につきましては1株につき7円を予定し、年間配当では1株につき10円を予定しております。

次期の配当につきましては、引続き長期安定配当を基本とし、年間配当で1株につき11円配当(中間配当4円、期末配当7円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年3月29日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略いたします。

当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.seiro.co.jp>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp>

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は国内唯一のワックス専門メーカーとして独自の技術により多種多様かつ高品質のワックス製品およびワックスを原料とする各種変性品並びにローサルファー重油を製造しております。また、永年にわたり蓄積された技術を基に需要家に対するきめ細かなサービスの提供はもとよりあらゆるご要望にもお応えできるよう基礎研究から製品の改良、新用途の開拓、新製品の開発まで幅広い販売開発活動に取り組んでおります。近年、加速する技術革新、環境問題、省エネルギーの観点から、情報化社会に求められている素材、環境問題に対応する素材、快適生活に役立つ素材の提供等、時代の要求にも応じられる新製品を数多く創出・提供することを目指し、社会・文化の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は新中期経営計画 NS2012(平成22年～平成24年)に基づく各年度の業績目標の必達を基本にしつつ、経営財務指標としては収益力向上及び財務体質改善のための指標として売上高経常利益率、ROA(総資産利益率)およびフリーキャッシュフローを重視し、更なる企業価値の向上と企業基盤の強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略としては、平成22年度～平成24年度までの3年間を「環境変化に対応できる製造体制の構築、高機能製品の更なる拡充と収益基盤の強化を実行する時期」と位置づけた新中期経営計画NS2012を基本として、次の6点の基本方針に沿って事業運営を行い、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

(基本方針)

- ① 原料と製品の多様化に対応する製造技術の検討を進め、合理的で機能的な製造体制の確立を図る。
- ② 研究開発を強化し、高機能製品による成長分野向け製品群の充実と拡充を推進する。
- ③ キャッシュフローと収益の管理を徹底し、長期安定配当と財務内容の改善に努める。
- ④ 開発品製造拠点としてのつくば事業所の本格稼働と更なる機能強化を図る。
- ⑤ ISOの活用、コンプライアンス、リスク管理の徹底を通じて、内部統制システムを確立する。
- ⑥ 地球環境との調和を尊重し、品質・環境マネジメントシステムを通じて環境負荷の低減を図る。

(業績目標)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上高(百万円)	30,000	30,250	30,400
経常利益(百万円)	820	930	1,100
当期純利益(百万円)	400	540	640
配当(円/1株)	9	9	9

なお、業績目標数値は作成時点で入手可能な情報に基づき予測しうる範囲内で判断したものであり、実際の業績は先行き不透明な原料油価格や重油市況の動向等様々な変動要素の影響により目標数値とは大きく差異が生じますことをご承知置きますようお願いいたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、依然として先行き不透明な内外景気をはじめ再び騰勢を強めてきた原油相場や不安定な為替相場等の動向が懸念されます。とりわけ、当社においては原料油価格・重油需給・為替相場に加え米国のワックス市場の動向等が収益に大きく影響を及ぼす要因だけに引続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、引続き採算販売、効率生産、コスト低減等の徹底に注力し、併せて以下に掲げる平成23年度の経営方針、ISO 9001品質方針および2年目を迎えた新中期経営計画(NS2012)の経営諸課題の取組みを推進し、企業価値および企業品質の一層の向上に全力を傾注してゆく所存であります。

(経営方針)

- ① 積極的に徳山工場再生の設備投資に着手する。
- ② 新基幹システムの導入作業を開始する。
- ③ つくば事業所の採算化定着を実現する。
- ④ 原料の多様化や高価格化に対応し、高機能製品の開発、販売拡充等を通じて、予算を達成し、財務内容を改善する。
- ⑤ 内部統制システムの構築を通じて、業務の効率化、コンプライアンス、ISOの維持、適切なリスク管理を行う。
- ⑥ 安全および環境に注意を払いつつ、製造・販売を通じて、コスト意識を高める。

(ISO 9001の年度品質方針)

日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様の安心・安全に繋がる製品・サービスを提供し続けます。

- ① 品質マネジメントシステムの維持管理および継続的改善に努め、更なる品質および顧客満足度向上を図ります。
- ② 子会社の品質管理体制を積極的に支援していくことで、グループ全体のレベルアップに努めます。
- ③ 環境マネジメントシステムとの融合を図り、より確実なシステムづくりを目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925	1,082
受取手形	※4 158	※4 148
売掛金	4,411	4,705
商品及び製品	3,914	4,165
原材料及び貯蔵品	3,423	1,992
前払費用	86	60
繰延税金資産	358	156
未収消費税等	413	—
その他	333	60
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	14,021	12,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,351	2,430
減価償却累計額	△1,630	※6 △1,657
建物(純額)	721	773
構築物	5,827	5,927
減価償却累計額	△4,834	※6 △4,933
構築物(純額)	993	994
機械及び装置	17,788	18,430
減価償却累計額	△14,867	※6 △15,426
機械及び装置(純額)	2,921	3,003
船舶・車輛及び運搬具	125	501
減価償却累計額	△114	△160
船舶・車輛及び運搬具(純額)	10	340
工具、器具及び備品	568	581
減価償却累計額	△477	△502
工具、器具及び備品(純額)	90	78
土地	※1 9,248	※1 9,248
リース資産	5	16
減価償却累計額	△0	△2
リース資産(純額)	4	13
建設仮勘定	446	54
有形固定資産合計	※2 14,436	※2 14,507
無形固定資産		
ソフトウェア	6	8
リース資産	23	20
その他	5	5
無形固定資産合計	36	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	327	267
関係会社株式	70	70
従業員に対する長期貸付金	2	2
長期前払費用	64	23
繰延税金資産	136	34
その他	37	36
投資その他の資産合計	638	434
固定資産合計	15,110	14,977
資産合計	29,132	27,343
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 405	※4 411
買掛金	3,012	999
短期借入金	※2 7,786	※2 6,453
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,425	※2 1,341
リース債務	7	10
未払金	446	420
未払費用	19	19
未払法人税等	—	752
未払消費税等	—	96
預り金	409	425
賞与引当金	36	39
修繕引当金	175	175
設備関係支払手形	※4 148	※4 134
その他	6	54
流動負債合計	13,880	11,333
固定負債		
長期借入金	※2 3,228	※2 3,149
リース債務	21	25
再評価に係る繰延税金負債	※1 3,490	※1 3,490
退職給付引当金	195	226
固定負債合計	6,935	6,892
負債合計	20,816	18,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金		
資本準備金	14	14
資本剰余金合計	14	14
利益剰余金		
利益準備金	265	265
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57	88
別途積立金	920	920
繰越利益剰余金	807	2,114
利益剰余金合計	2,050	3,388
自己株式	△3	△532
株主資本合計	3,181	3,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△2
土地再評価差額金	※1 5,130	※1 5,130
評価・換算差額等合計	5,134	5,127
純資産合計	8,316	9,117
負債純資産合計	29,132	27,343

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	25,763	32,097
商品売上高	412	550
売上高合計	26,176	32,648
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,609	2,325
当期製品製造原価	22,679	27,142
小計	26,288	29,468
製品他勘定振替高	※2 △33	※2 △259
製品期末たな卸高	2,325	2,422
製品売上原価	23,996	27,305
商品売上原価		
商品期首たな卸高	78	57
当期商品仕入高	273	358
小計	351	416
商品他勘定振替高	※2 29	※2 8
商品期末たな卸高	57	58
商品売上原価	263	348
商品及び製品売上原価	24,260	27,653
売上総利益	1,915	4,994
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 1,162	※3 1,132
一般管理費	※4, ※5 1,136	※4, ※5 1,245
販売費及び一般管理費合計	2,298	2,378
営業利益又は営業損失(△)	△382	2,616
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
受取賃貸料	56	※1 86
受取保険金	18	4
有償サンプル代収入	12	11
為替差益	26	86
雑収入	57	52
営業外収益合計	180	249
営業外費用		
支払利息	260	218
固定資産賃貸費用	37	62
雑支出	33	61
営業外費用合計	332	342

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
経常利益又は経常損失 (△)	△534	2,523
特別利益		
国庫補助金	—	63
特別利益合計	—	63
特別損失		
固定資産除却損	※6 16	※6 17
投資有価証券評価損	101	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
減損損失	—	3
特別損失合計	118	23
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△652	2,563
法人税、住民税及び事業税	7	739
法人税等調整額	△219	307
法人税等合計	△211	1,047
当期純利益又は当期純損失 (△)	△441	1,516

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,120	1,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120	1,120
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14	14
資本剰余金合計		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14	14
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	265	265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	265	265
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	60	57
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	37
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△7
当期変動額合計	△2	30
当期末残高	57	88
別途積立金		
前期末残高	920	920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	920	920
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,379	807
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△179
固定資産圧縮積立金の積立	—	△37
固定資産圧縮積立金の取崩	2	7
当期純利益又は当期純損失(△)	△441	1,516
当期変動額合計	△572	1,306
当期末残高	807	2,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,626	2,050
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△179
当期純利益又は当期純損失(△)	△441	1,516
当期変動額合計	△575	1,337
当期末残高	2,050	3,388
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	—	△529
当期変動額合計	—	△529
当期末残高	△3	△532
株主資本合計		
前期末残高	3,757	3,181
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△179
当期純利益又は当期純損失(△)	△441	1,516
自己株式の取得	—	△529
当期変動額合計	△575	808
当期末残高	3,181	3,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△85	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	△6
当期変動額合計	90	△6
当期末残高	4	△2
土地再評価差額金		
前期末残高	5,130	5,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,130	5,130
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,044	5,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	△6
当期変動額合計	90	△6
当期末残高	5,134	5,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,801	8,316
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△179
当期純利益又は当期純損失(△)	△441	1,516
自己株式の取得	—	△529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	△6
当期変動額合計	△484	801
当期末残高	8,316	9,117

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△652	2,563
減価償却費	810	918
長期前払費用償却額	9	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△80	31
受取利息及び受取配当金	△9	△8
為替差損益 (△は益)	△25	△96
支払利息	260	218
国庫補助金	—	△63
固定資産除却損	16	17
減損損失	—	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	101	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	324	△283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,966	1,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	928	△2,007
未払金の増減額 (△は減少)	△15	44
未払費用の増減額 (△は減少)	△1	3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△141	96
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△413	413
その他	△7	106
小計	3,062	3,156
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△254	△219
法人税等の還付額	20	284
法人税等の支払額	△301	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,534	3,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,235	△1,073
国庫補助金による収入	—	63
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	50
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△961

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△508	△1,229
長期借入れによる収入	1,200	1,253
長期借入金の返済による支出	△1,355	△1,408
配当金の支払額	△135	△179
自己株式の取得による支出	—	△529
その他	△5	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804	△2,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	509	157
現金及び現金同等物の期首残高	416	925
現金及び現金同等物の期末残高	※1 925	※1 1,082

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの…同左 ② 時価のないもの…同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ…時価法	(1) デリバティブ…同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定してしております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益は39百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額の39百万円増加してしております。	月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 _____
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用してしております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、次期支給見込額のうち当期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(772百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務等、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(リース取引の処理の方法)	
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失にあたる影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(貸借対照表)	
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ57百万円、2,325百万円、1,530百万円、3,223百万円、200百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更については、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に主要な機械装置の耐用年数は8年から、当事業年度より7年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の営業損失で32百万円、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ34百万円増加しております。</p>	

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																								
<p>※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第3号、第4号及び第5号の規定により算出。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成12年12月31日</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△1,524百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">6,569百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,776</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td style="text-align: right;">1,003</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,893百万円</td></tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299百万円</td></tr> </table> <p>担保資産計 10,193百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,870百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,395</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済分)</td><td style="text-align: right;">(870)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,265百万円</td></tr> </table>	土地	6,569百万円	建物	544	機械及び装置	1,776	構築物ほか	1,003	計	9,893百万円	土地	289百万円	建物	10	計	299百万円	短期借入金	1,870百万円	長期借入金	2,395	(うち1年内返済分)	(870)	計	4,265百万円	<p>※1 同左</p> <p>・再評価の方法…同左</p> <p>・再評価を行った年月日…同左</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△1,901百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,569</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,297百万円</td></tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298百万円</td></tr> </table> <p>担保資産計 9,596百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,870百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,834</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済予定分)</td><td style="text-align: right;">(689)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,704百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連帯債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連帯債務者</th> <th style="text-align: center;">連帯債務 他社負担額</th> <th style="text-align: left;">連帯債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">豊晃海運(有)</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">629百万円</td> <td style="text-align: left; border-top: 1px solid black;">共有船舶相互連帯債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	507百万円	構築物	860	機械及び装置	1,331	工具・器具及び備品	28	土地	6,569	計	9,297百万円	建物	9百万円	土地	289	計	298百万円	短期借入金	1,870百万円	長期借入金	1,834	(うち1年内返済予定分)	(689)	計	3,704百万円	連帯債務者	連帯債務 他社負担額	連帯債務の内容	豊晃海運(有)	629百万円	共有船舶相互連帯債務
土地	6,569百万円																																																								
建物	544																																																								
機械及び装置	1,776																																																								
構築物ほか	1,003																																																								
計	9,893百万円																																																								
土地	289百万円																																																								
建物	10																																																								
計	299百万円																																																								
短期借入金	1,870百万円																																																								
長期借入金	2,395																																																								
(うち1年内返済分)	(870)																																																								
計	4,265百万円																																																								
建物	507百万円																																																								
構築物	860																																																								
機械及び装置	1,331																																																								
工具・器具及び備品	28																																																								
土地	6,569																																																								
計	9,297百万円																																																								
建物	9百万円																																																								
土地	289																																																								
計	298百万円																																																								
短期借入金	1,870百万円																																																								
長期借入金	1,834																																																								
(うち1年内返済予定分)	(689)																																																								
計	3,704百万円																																																								
連帯債務者	連帯債務 他社負担額	連帯債務の内容																																																							
豊晃海運(有)	629百万円	共有船舶相互連帯債務																																																							
<p>※4 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td></tr> </table>	受取手形	3百万円	支払手形	9	設備関係支払手形	1	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	3,500	差引額	1,500百万円	<p>※4 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,100</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900百万円</td></tr> </table>	受取手形	5百万円	支払手形	22	設備関係支払手形	4	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	3,100	差引額	1,900百万円																																
受取手形	3百万円																																																								
支払手形	9																																																								
設備関係支払手形	1																																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																								
借入実行残高	3,500																																																								
差引額	1,500百万円																																																								
受取手形	5百万円																																																								
支払手形	22																																																								
設備関係支払手形	4																																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																								
借入実行残高	3,100																																																								
差引額	1,900百万円																																																								

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
	※6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※2 他勘定振替高の主なものは、外注加工品の受入、再生による工程投入、輸出免税等であります。	※2 他勘定振替高の主なものは、外注加工品の受入、再生による工程投入、輸出免税等であります。
※3 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 1,090百万円	※3 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 1,041百万円
※4 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 167百万円 従業員給料及び賞与手当 339 研究開発費 142 退職給付費用 43 賞与引当金繰入額 10 減価償却費 55	※4 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 229百万円 従業員給料及び賞与手当 352 研究開発費 136 退職給付費用 48 賞与引当金繰入額 12 減価償却費 38 貸倒引当金繰入額 1
※5 研究開発費の総額は142百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。	※5 研究開発費の総額は136百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 15百万円 その他 1 計 16百万円	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4百万円 機械及び装置 12 その他 1 計 17百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	—	—	22,400,000
合 計	22,400,000	—	—	22,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,034	—	—	9,034
合 計	9,034	—	—	9,034

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	134	6.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	—	—	22,400,000
合 計	22,400,000	—	—	22,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,034	2,117,013	—	2,126,047
合 計	9,034	2,117,013	—	2,126,047

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,115千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	111	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	67	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年3月29日開催の定時株主総会に次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141	7.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 925百万円	現金及び預金 1,082百万円
現金及び現金同等物 925百万円	現金及び現金同等物 1,082百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品、 ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具 及び備品、 ソフトウェア	117	74	42	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品、 ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具 及び備品、 ソフトウェア	97	76	20
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
工具・器具 及び備品、 ソフトウェア	117	74	42														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
工具・器具 及び備品、 ソフトウェア	97	76	20														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 21百万円	1年内 16百万円																
1年超 21	1年超 4																
合計 42百万円	合計 20百万円																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
(1) 支払リース料 23百万円	(1) 支払リース料 19百万円																
(2) 減価償却費相当額 23百万円	(2) 減価償却費相当額 19百万円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

- (1) 子会社株式で時価のあるものはありません。
 (2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	70	82	12
小計	70	82	12
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	215	110	△105
小計	215	110	△105
合計	286	193	△93

- (3) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
—	—	—

- (4) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	134
合計	134

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について101百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、該当金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

(1) 子会社株式(貸借対照表計上額70百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	60	48	11
小計	60	48	11
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	123	138	△15
小計	123	138	△15
合計	183	186	△3

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額84百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	50	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務取引、借入金

② ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規程に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金	14百万円	未払事業税等
	繰越欠損金	374	賞与引当金
	退職給付引当金	78	退職給付引当金
	減損損失	7	減損損失
	投資有価証券評価損	61	投資有価証券評価損
	たな卸資産評価損	15	たな卸資産評価損
	修繕引当金	70	修繕引当金
	その他	1	その他
	計	625百万円	計
	評価性引当額	△68	評価性引当額
	繰延税金資産合計	556百万円	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	未収事業税等	△20百万円	固定資産圧縮積立金
	固定資産圧縮積立金	△39	繰延税金負債合計
	その他有価証券評価差額金	△3	繰延税金資産の純額
	繰延税金負債合計	△62百万円	
	繰延税金資産の純額	494百万円	
(注)	繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産	358百万円	流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産	136百万円	固定資産－繰延税金資産
	なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債3,490百万円があります。		なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債3,490百万円があります。
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100の5以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	△1,020
(2) 年金資産	747
(3) 未積立退職給付債務	△272
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	77
(5) 退職給付引当金	△195

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	48
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77
(3) 退職給付費用	126

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10年

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

なお、平成22年7月1日に、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	△977
(2) 年金資産	750
(3) 退職給付引当金	△226

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	65
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77
(3) 退職給付費用	142

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	371.42円	1株当たり純資産額	449.73円
1株当たり当期純損失	19.70円	1株当たり当期純利益	69.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△441	1,516
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△441	1,516
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,390,966	21,776,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産及び販売の状況

(生産)

	前事業年度 (自 平成21年1月31日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月31日 至 平成22年12月31日)		比較増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
原料受入量 (k l)		410,558		415,278		4,719
実処理量 (k l)		401,698		449,013		47,315
ワックス 生産量 (t)		69,138		71,371		2,233
重油生産量 (k l)		288,244		328,992		40,747

(販売)

	前事業年度 (自 平成21年1月31日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月31日 至 平成22年12月31日)		比較増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ワックス 国内	31,312	8,464	36,077	9,913	4,764	1,448
輸出	42,594	5,480	39,335	6,614	△ 3,260	1,134
計	73,907	13,945	75,412	16,528	1,504	2,582
重油	295,455	12,192	326,424	16,065	30,969	3,873
その他仕入商品		38		54		15
計		26,176		32,648		6,471

- (注) 1. ワックス国内販売には輸入合成ワックスを含んでおります。
2. ワックス数量単位はt o n、重油数量単位はk l で記載しております。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役

該当事項はありません。

2. 監査役

退任監査役

北村 宏之（現・常勤監査役）

(2) その他

該当事項はありません。